

令和2年3月

小規模事業者景況調査報告書

(2019年10-12月期)

福島市商工会広域連携協議会

(飯坂町商工会・松川町商工会・飯野町商工会)

(本資料のお問合せ先)

福島市商工会広域連携協議会 (松川町商工会内)

電話：024-567-2265 / F A X : 024-567-2364

調 査 概 要

1. 調査対象

この調査は、福島市商工会広域連携協議会（飯坂町商工会・松川町商工会・飯野町商工会）の小規模事業者の景況を調査したものである。

■対象企業数及び業種別内訳

・製造業	11社	
・建設業	11社	
・卸・小売業	13社	
・サービス業	15社	合計 50社

2. 調査対象期間

2019年10月～2019年12月期を対象とし、調査時点は2019年12月31日とした。

3. 調査方法

- (1) 福島市地区内商工会の職員による訪問面接等による調査
- (2) 各商工会の会員数を勘案して地区割りを行い、調査対象企業の抽出は業種等有意選出方法による。

【本報告書で用いる用語の解説】

(1) 小規模事業者（小規模企業者）の定義

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は 出資の総額	常時使用する 従業員の数	常時使用する 従業員の数
① 製造業、建設業、運送業	3億円以下	300人以下	20人以下
② その他の業種(②～④を除く)			
③ 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
④ サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
⑤ 小売業	5,000万円以上	50人以下	5人以下

(2) DI(ディー・アイ)

Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、企業の景況を示すいくつかの指標をアンケート調査して、その判断を指数化したもの。

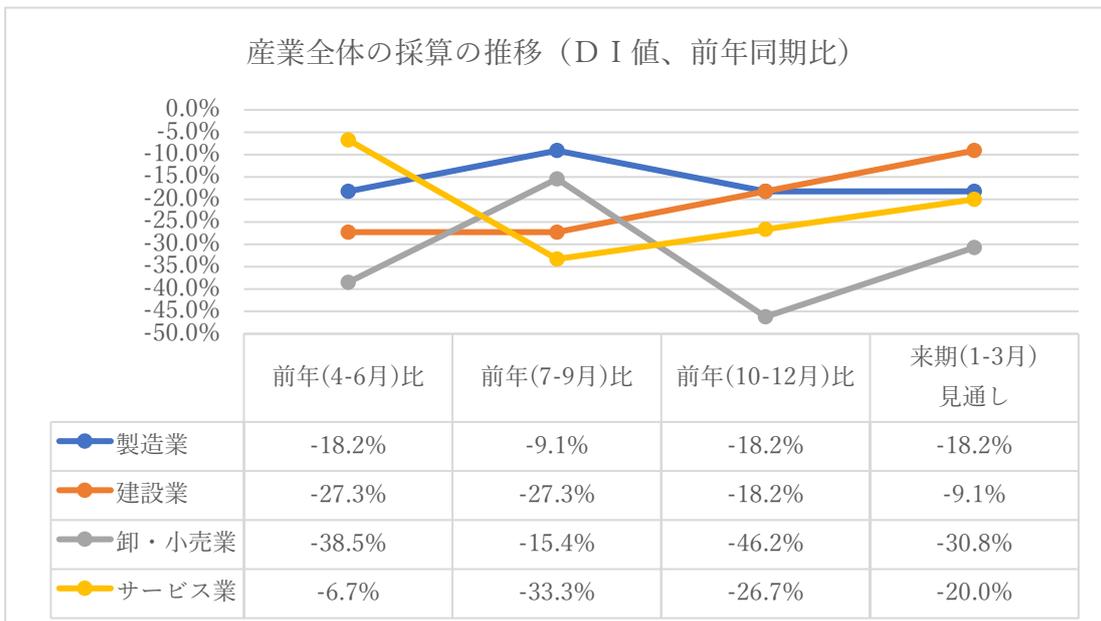
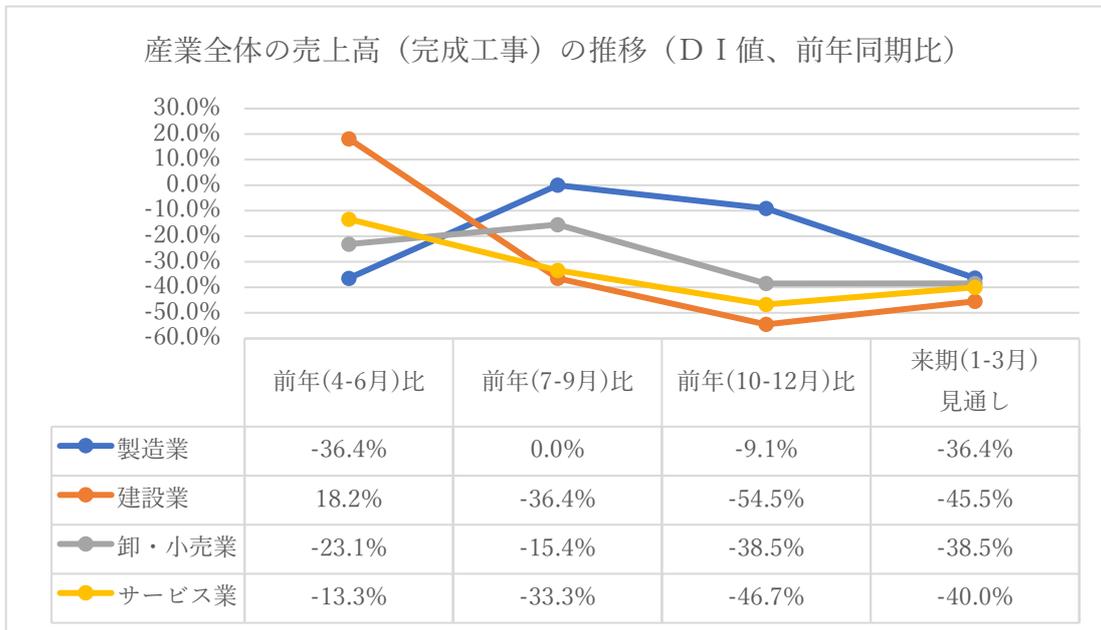
各判断項目について3個の選択肢を用い、選択肢毎の回答者数を単純計算し、増加(上昇・好転)の割合から減少(低下・悪化)の割合を差し引いた方法で算出している。

1. 産業全体の景況概要

福島市商工会地区における今期（2019年10月～12月期）の中小企業景況調査の結果によると、売上額（完成工事額）では製造業△9.1%ポイント、建設業△54.5%ポイント、卸・小売業△38.5%ポイント、サービス業△46.7%ポイントと全業種が悪化といった景況感となった。

また、今期D I値と比較した来期（2020年1月～3月期）の見通しは、売上額（完成工事額）では製造業（27.3%悪化）が悪化しているものの、建設業（9.0%改善）、サービス業（6.7%改善）が好転の見通しとなっており、卸・小売業についても現状維持の見通しとなっている。

採算においても、製造業（27.3%悪化）が悪化の見通しであるが、卸・小売業は横ばいであり、建設業・サービス業は最終的なマイナスではあるが好転の見通しである。



県内全体と福島市商工会地区のお天気マークを比較すると、売上状況においては全体的に悪い景況感であるが、その中でも製造業については良い景況感となっている。

また、採算においても、サービス業は小雨の景況感であるが、それ以外については来期まで雨の見通しとなっている。

産業全体のお天気マーク（前年同期比）

■売上状況

	県内実績	福島市地区実績	県内見通し	福島市地区見通し
製造業	△44.4% 	△9.1% 	△32.0% 	△36.4% 
建設業	△16.7% 	△54.5% 	△19.5% 	△45.5% 
卸・小売業	△50.1% 	△38.5% 	△49.9% 	△38.5% 
サービス業	△25.0% 	△46.7% 	△21.9% 	△40.0% 

■採算状況

	県内実績	福島市地区実績	県内見通し	福島市地区見通し
製造業	△41.3% 	△18.2% 	△41.2% 	△36.4% 
建設業	△22.9% 	△27.3% 	△25.7% 	△27.3% 
卸・小売業	△36.2% 	△38.5% 	△34.5% 	△23.1% 
サービス業	△32.8% 	△6.7% 	△21.9% 	△20.0% 

<お天気マークの説明>

<マークは各指標のDI値を表す>

+15%以上



晴

-5%~-14.9%



小雨

+5%~+14.9%



薄日

-15%~49.9%



雨

±4.9%



曇

-50%以下

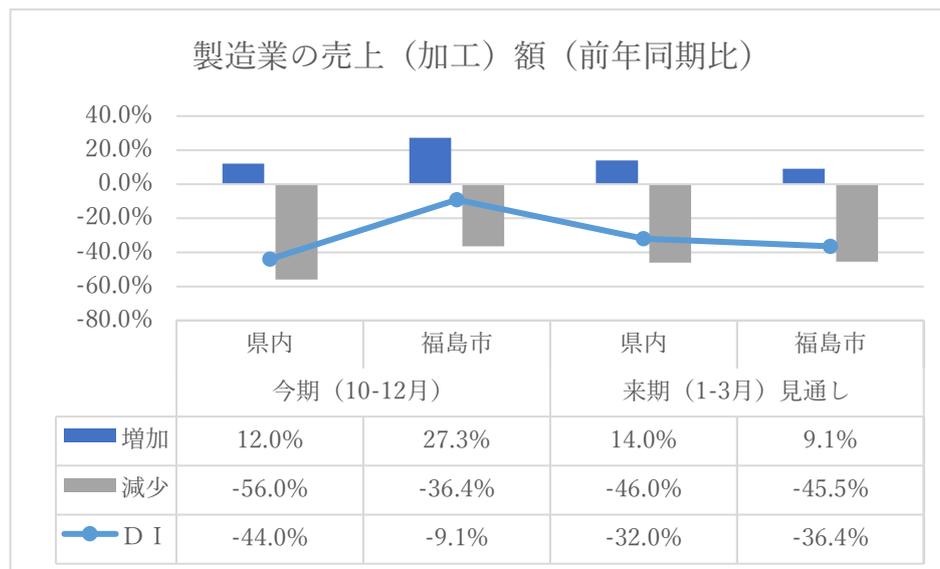
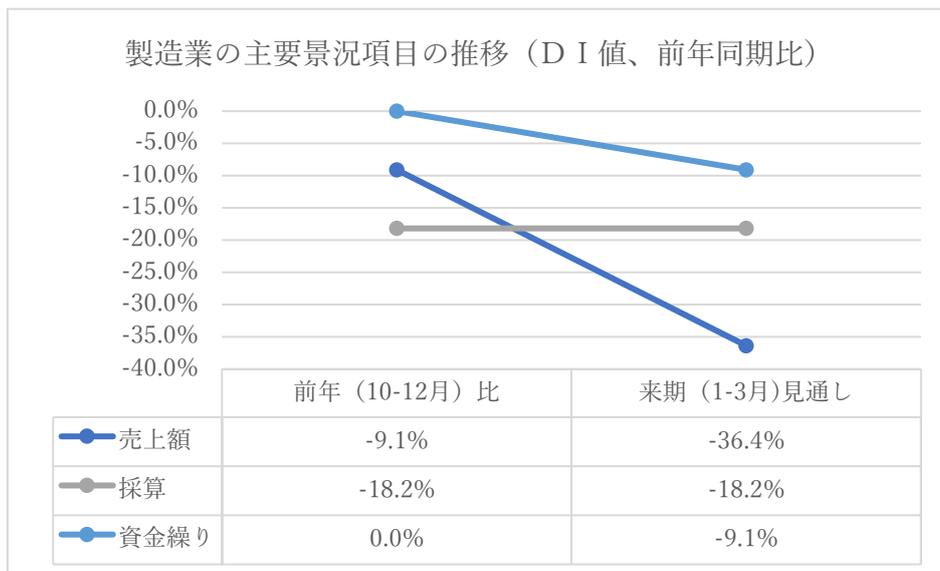


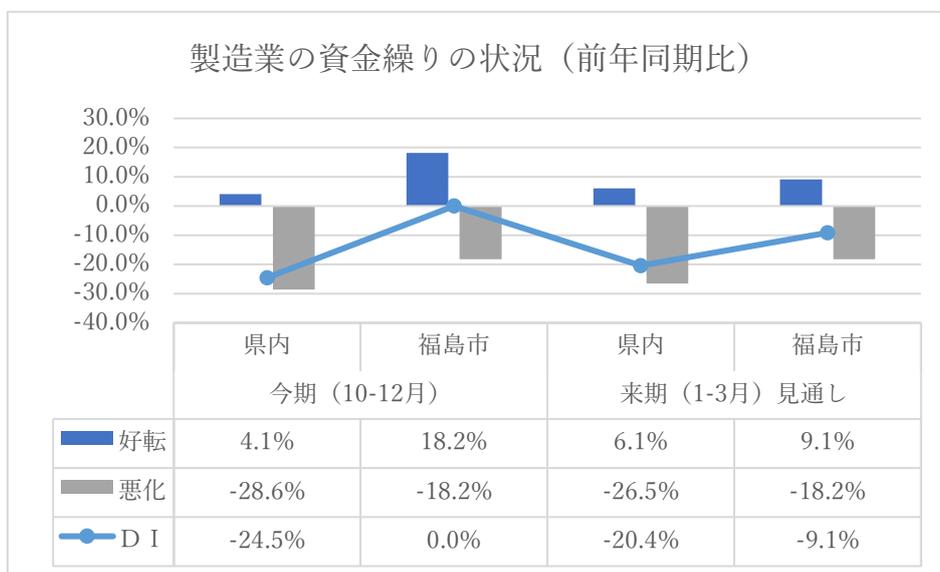
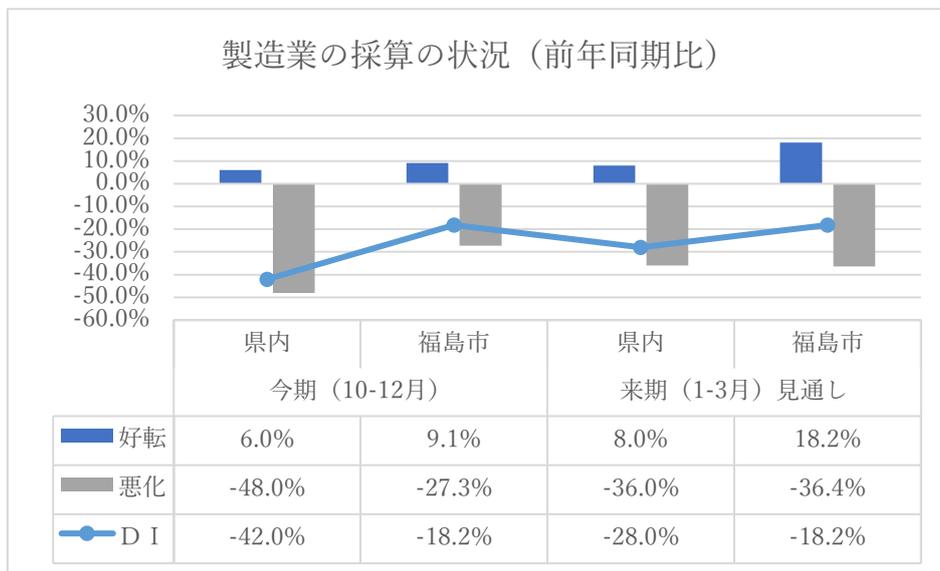
大雨

2. 製造業

今期（2019年10月～12月期）のDI値は、売上（加工）額△9.1%、採算△18.2%、資金繰り0.0%と、資金繰りにおいてはプラスマイナスゼロの数値となった。

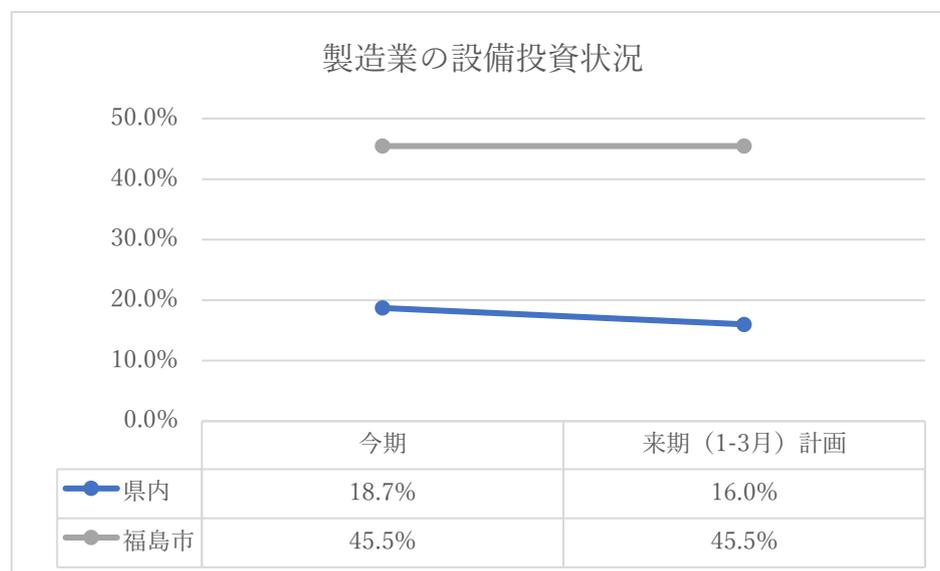
来期（2020年1月～3月期）の見通しDI値は、今期DI値と比較して、売上（加工）額△36.4%（27.3%の悪化）と資金繰り△9.1%（9.1%の悪化）は悪化の見通しだが、採算は横ばいの見通しとなっている。





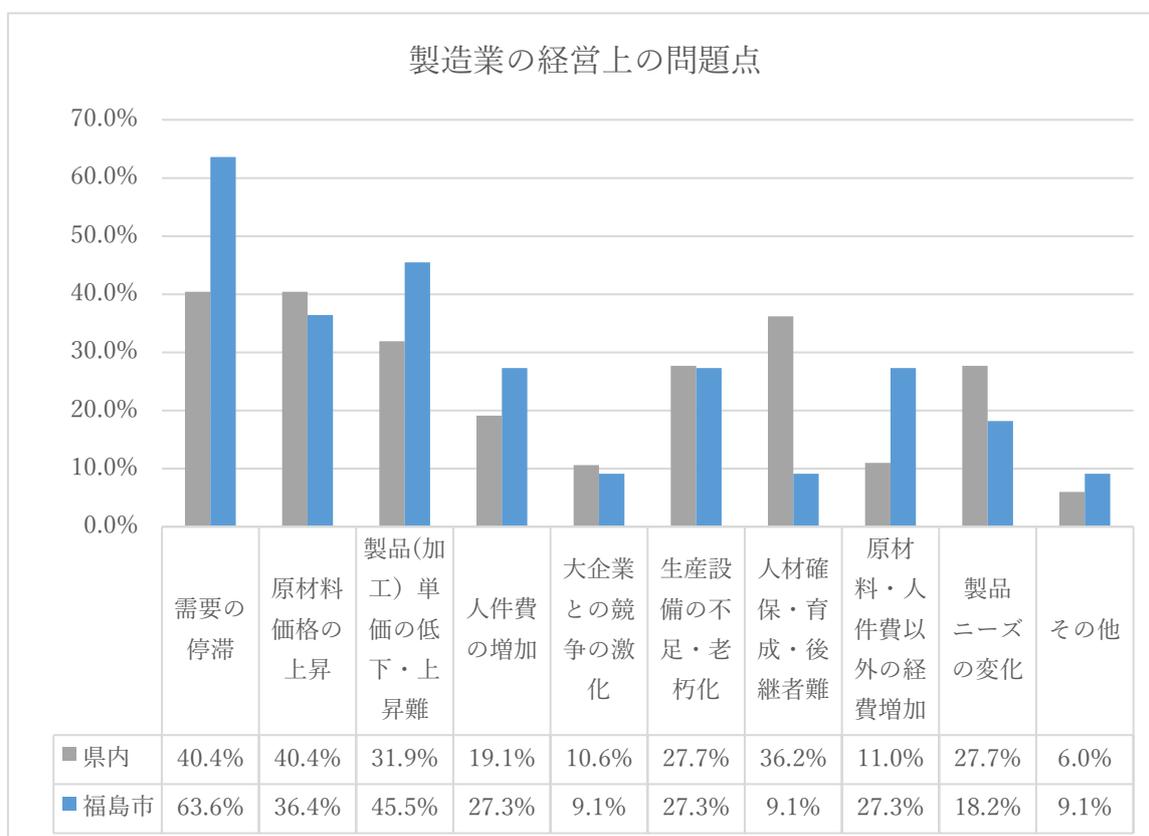
今期の設備投資実施企業は、45.5%（5社）となった。投資内容は、建物1社、生産設備2社、車両運搬具2社、付帯設備2社、OA機器1社となっている。

また、来期に設備投資を計画している企業も45.5%（5社）であり、今期実績と同様である。なお、計画している投資内容は生産設備2社、付帯設備3社となっている。



企業が第1位～3位まで挙げた問題点の合計は、「需要の停滞」が63.6%、「製品(加工)単価の低下・上昇難」が45.5%、「原材料価格の上昇」が36.4%と高い数値となっている。

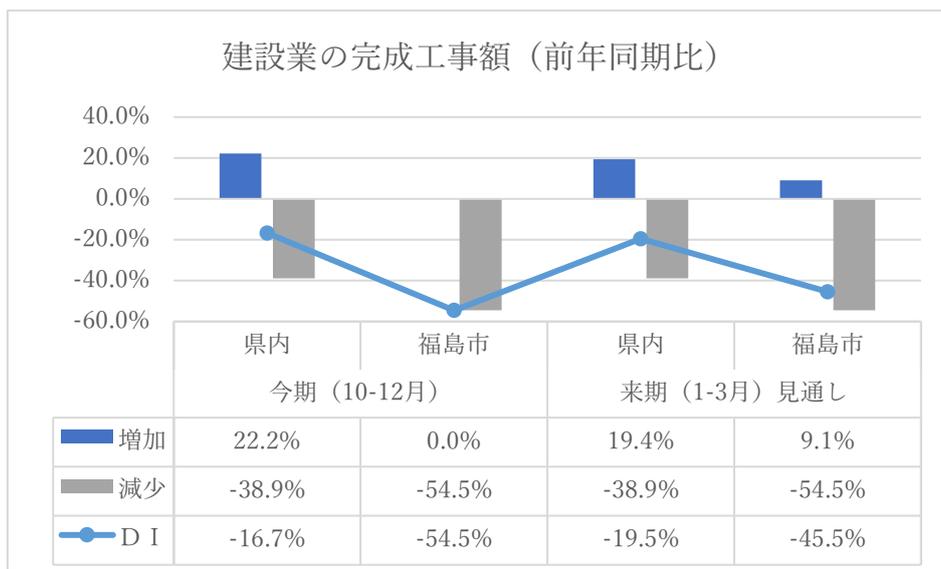
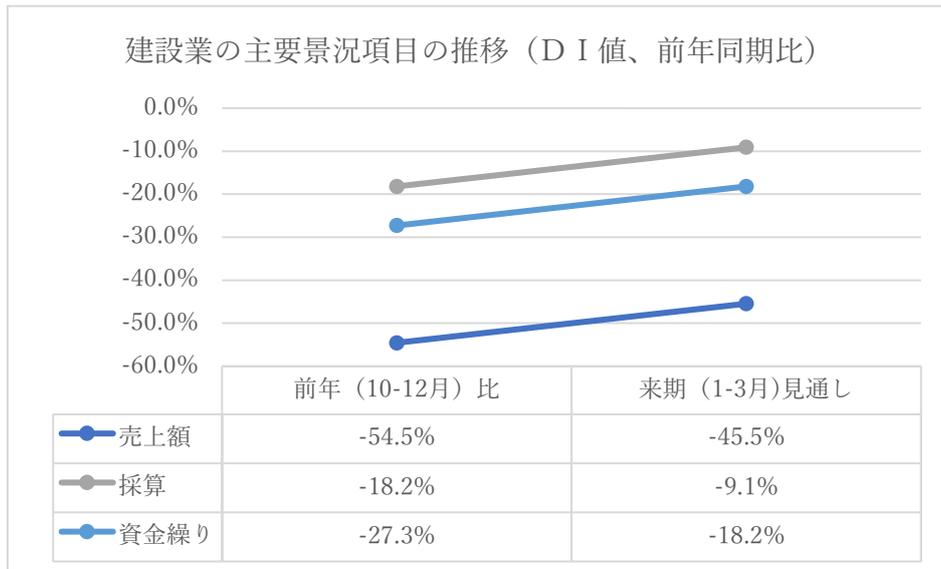
県内全体と比較すると、「人材確保・育成・後継者難」、「製品ニーズの変化」が低い一方、「原材料・人件費以外の経費増加」といった課題の割合の差が大きい。

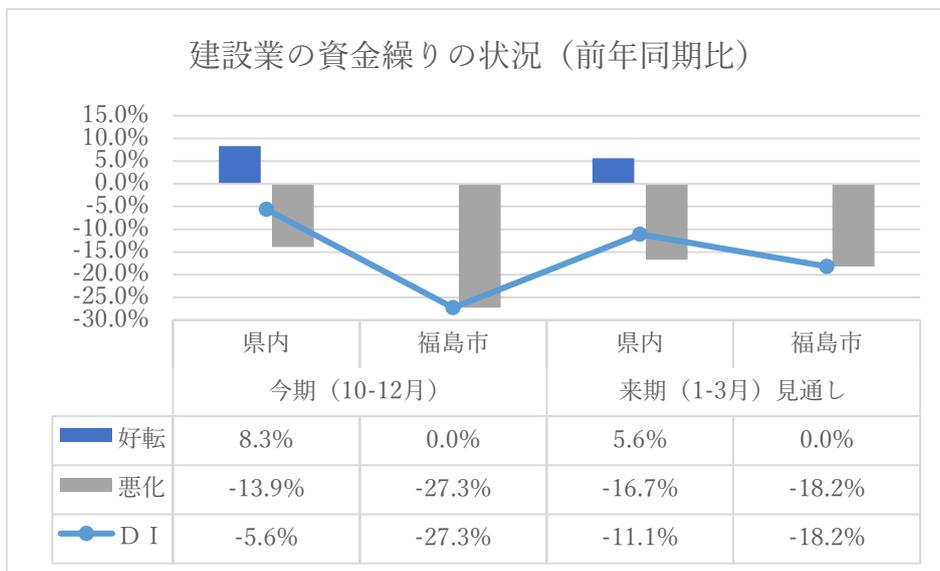
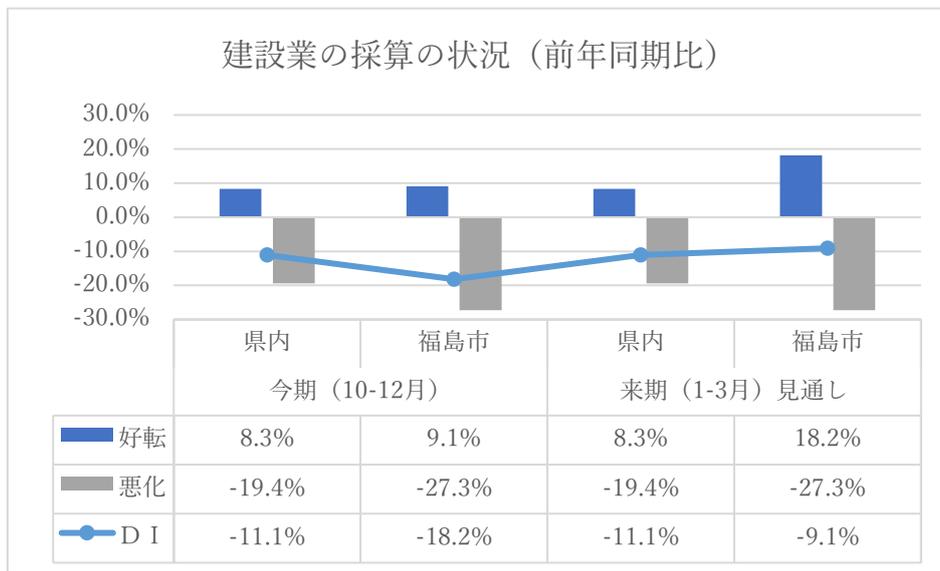


3. 建設業

今期（2019年10月～12月期）のDI値は、完成工事額△54.5%、採算△27.3%、資金繰り△18.2%と、全ての項目において悪化している。

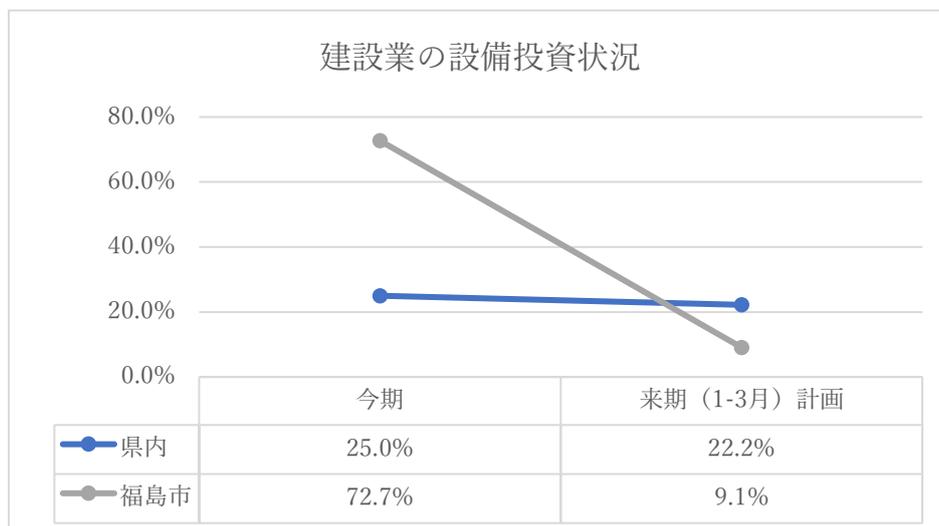
来期（2020年1月～3月期）の見通しDI値は、今期DI値と比較して、全ての項目で好転の見通しとなっている。





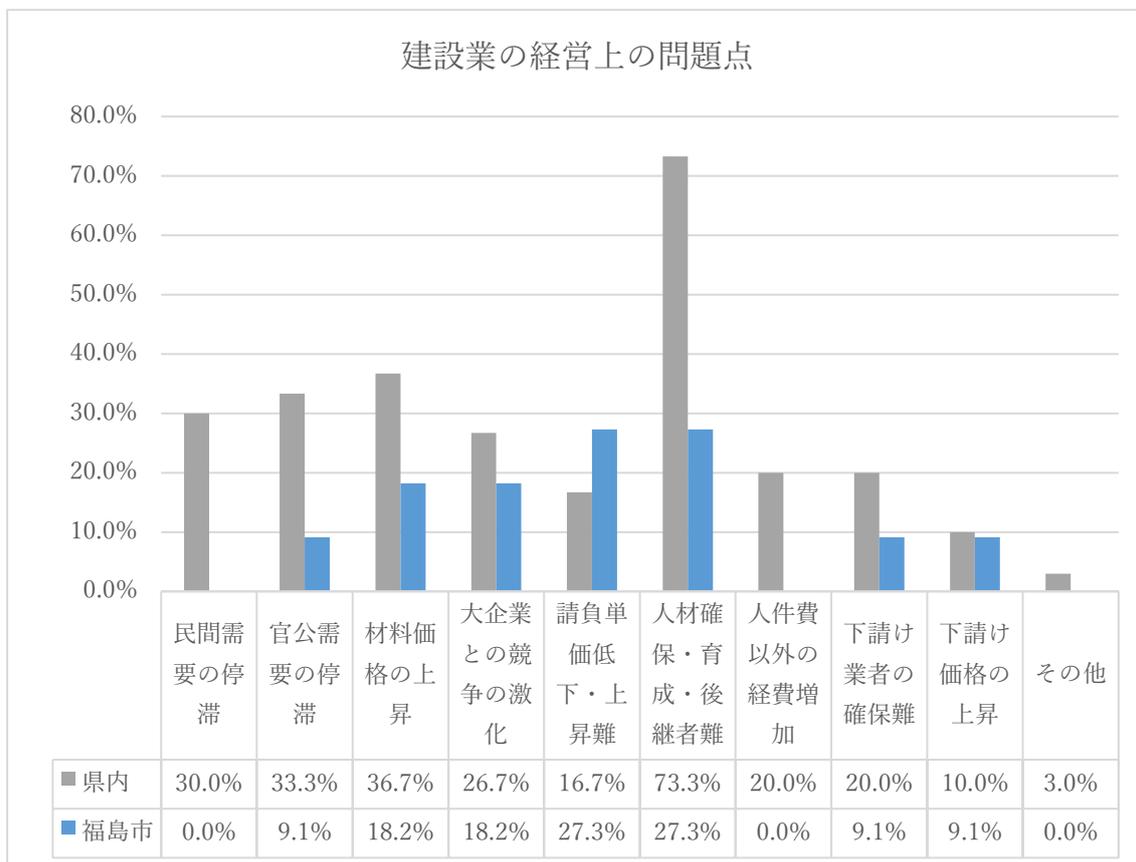
今期の設備投資実施企業は、72.7%（8社）となった。投資内容では、建設機械（2社）、車両運搬具（3社）、付帯設備（1社）、OA機器（1社）、その他（1社）となっている。また、来期に設備投資を計画している企業は9.1%（1社）であり、今期実績から63.6%（7社）現象している。

なお、計画している投資内容は車両運搬具（1社）となっている。



企業が第1位～3位まで挙げた問題点の合計は、「請負単価低下・上昇難」と「人材確保・育成・後継者難」が27.3%、「大企業との競争の激化」と「材料価格の上昇」がそれぞれ18.2%となっている。

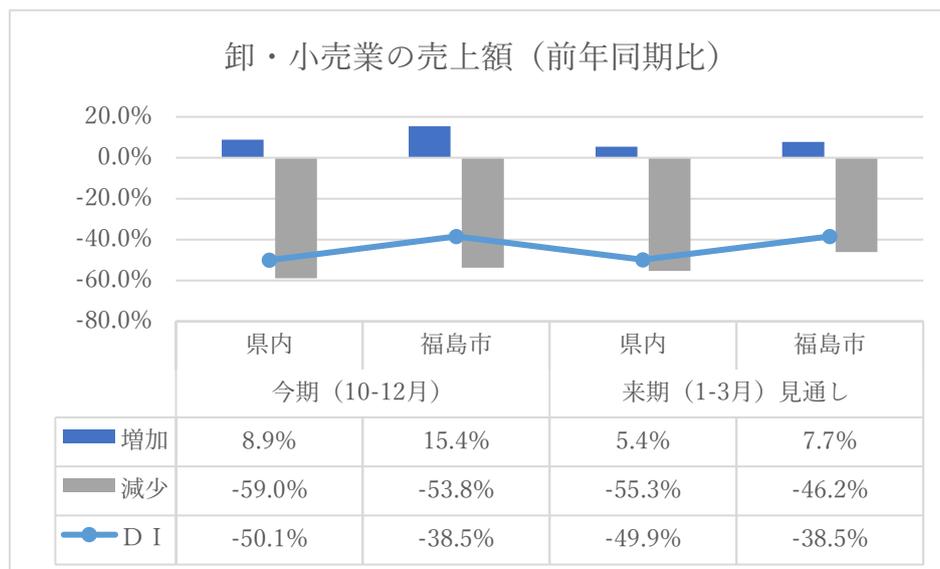
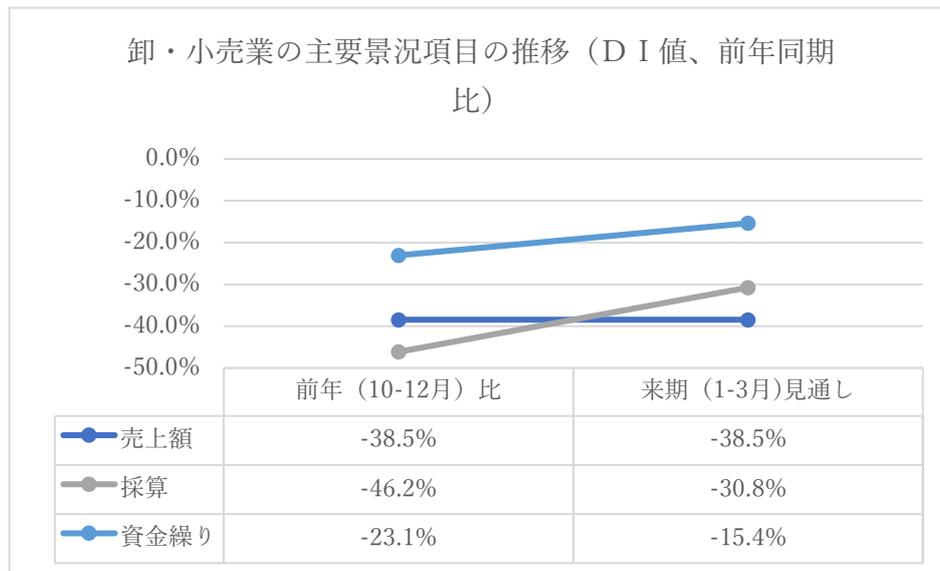
県内全体と比較すると、「人材確保・育成・後継者難」や「官公需要の停滞」が低い一方、「材料価格の上昇」や「下請け業者の確保難」といった課題を抱える割合が大きい。



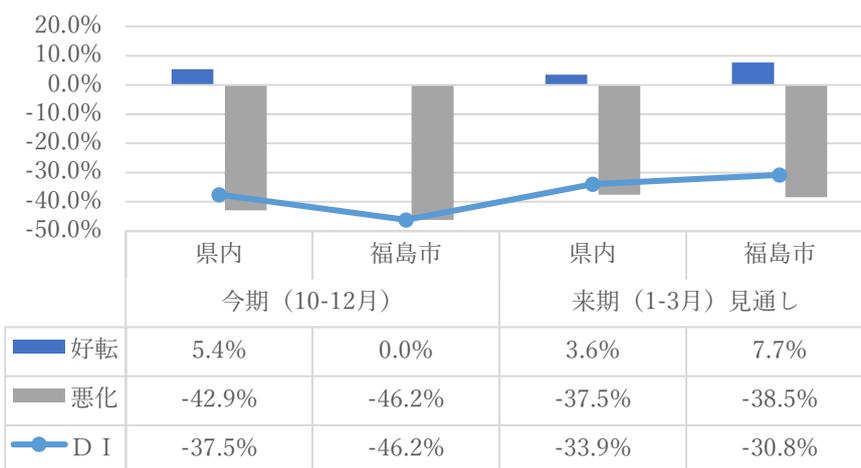
4. 卸・小売業

今期（2019年10月～12月期）のDI値は、売上高△38.5%、採算△46.2%、資金繰り△23.1%と、全ての項目でマイナスの値となった。

来期（2020年1月～3月期）の見通しDI値は、今期DI値と比較して、売上額は横ばいの見通しであるが、採算△30.8%（15.4%の改善）と資金繰り△15.4%（7.7%の改善）は好転の見通しである。



卸・小売業の採算の状況（前年同期比）



卸・小売業の資金繰りの状況（前年同期比）

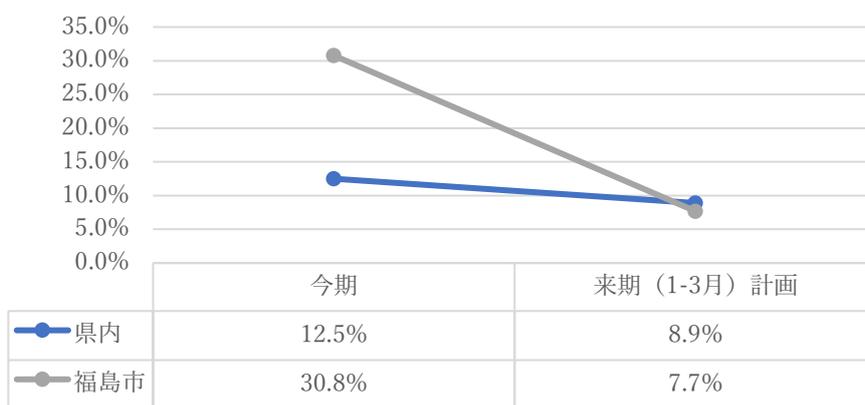


今期の設備投資実施企業は、30.8%（4社）となった。投資内容では、車両運搬具（3社）、OA機器（2社）、その他（1社）となっている。

また、来期に設備投資を計画している企業は7.7%（1社）であり、今期実績から23.1%（3社）減少している。

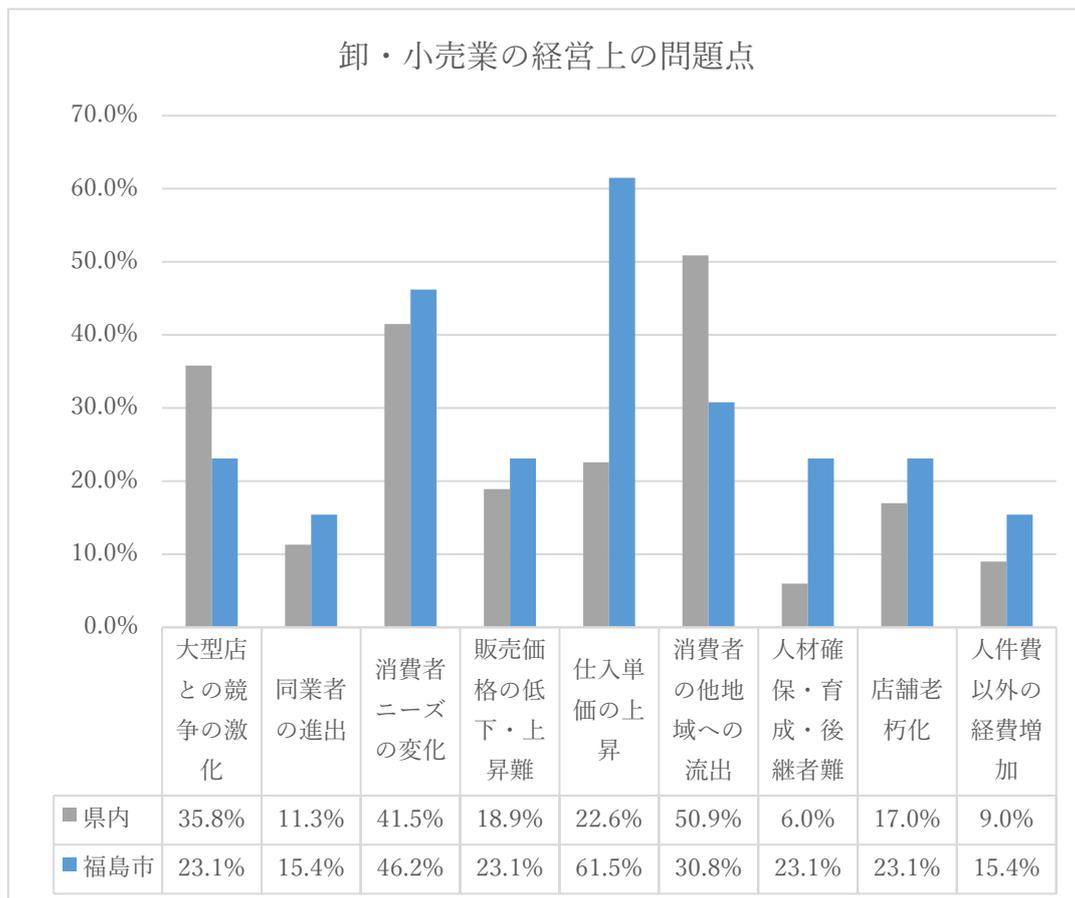
なお、計画している投資内容はOA機器（1社）となっている。

卸・小売業の設備投資状況



企業が第1位～3位まで挙げた問題点の合計は、「仕入単価の上昇」が61.5%、「消費者ニーズの変化」が46.2%となっている。

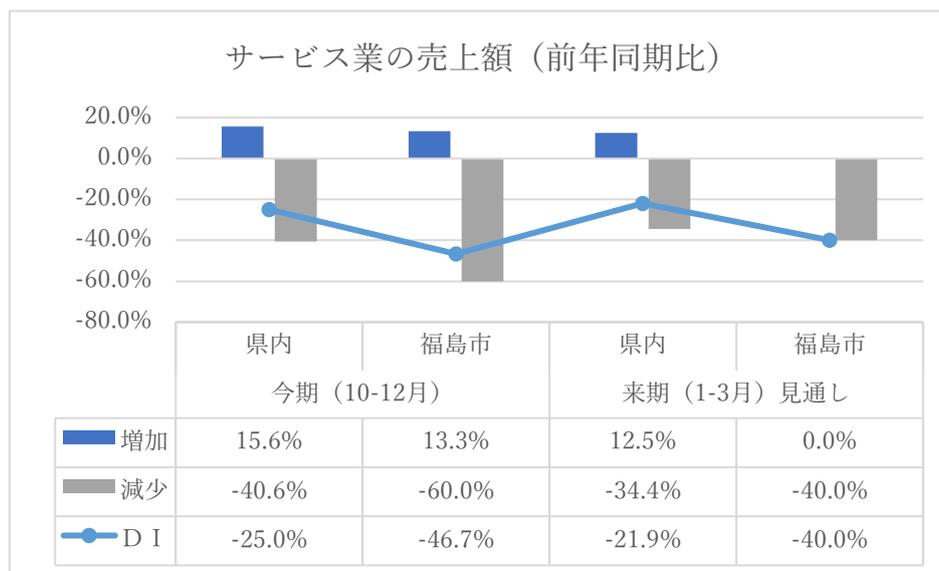
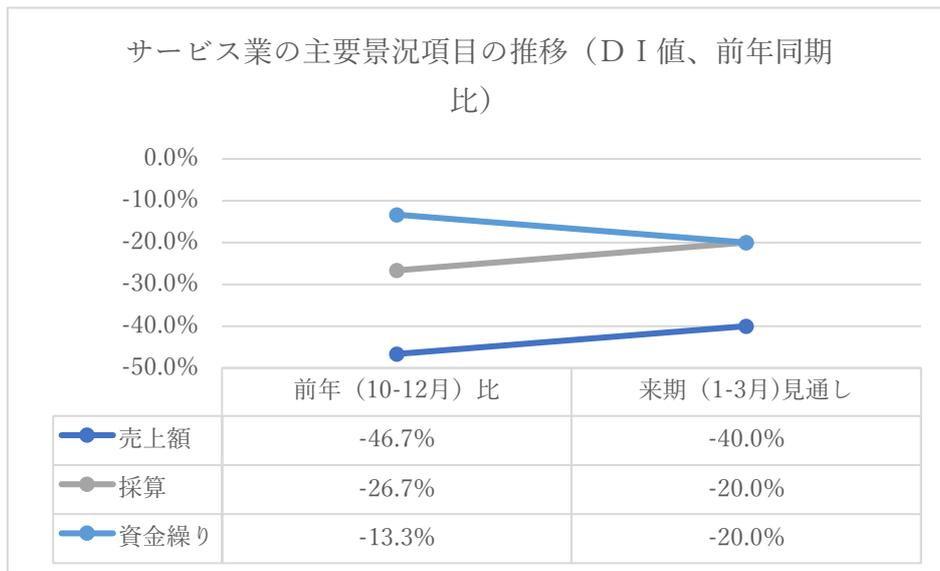
県内全体と比較すると、「消費者の他地域への流出」や「大型店との競争の激化」が低い一方、「仕入単価の上昇」や「人材確保・育成・後継者難」といった課題を抱える割合が大きい。

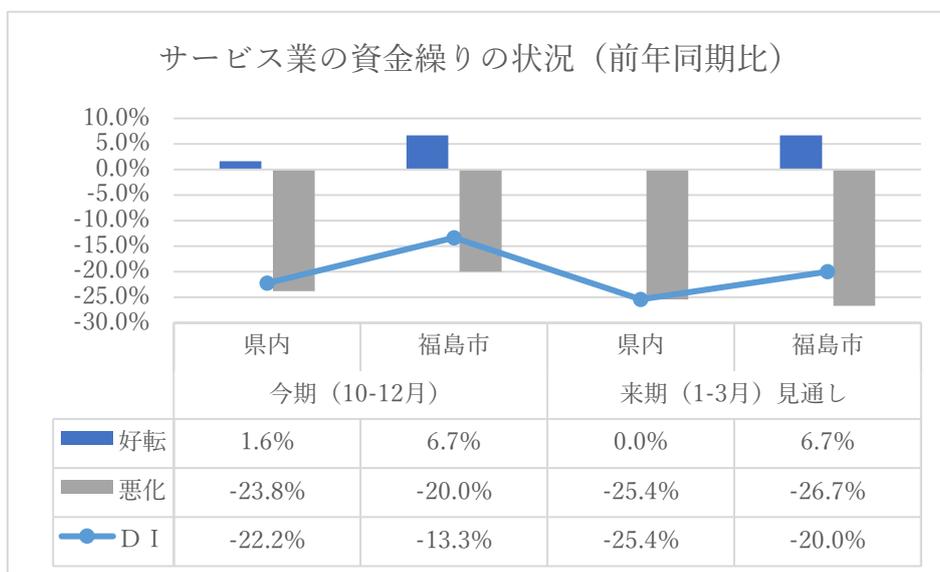
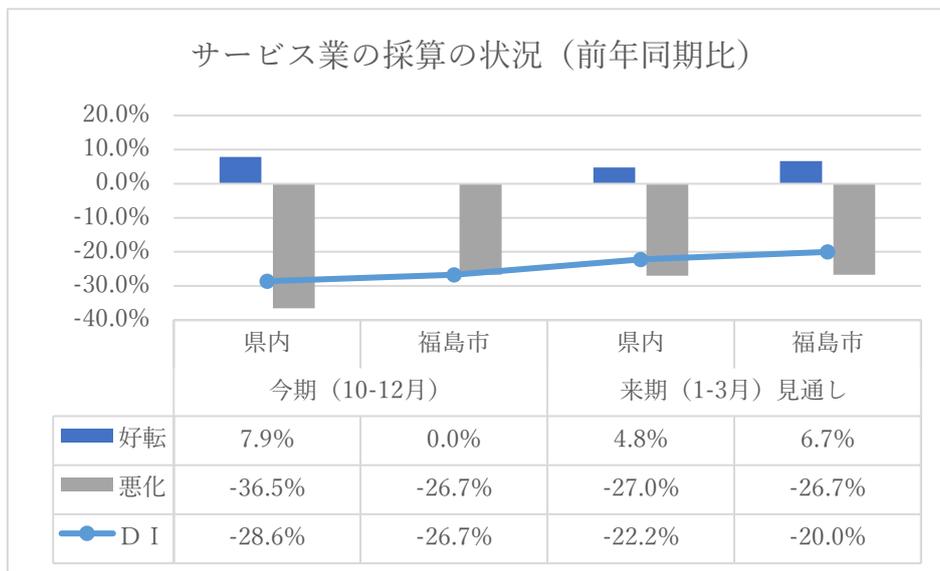


5. サービス業

今期（2019年10月～12月期）のDI値は、売上高△46.7%、採算△26.7%、資金繰り△13.3%と、全ての項目でマイナスの値となった。

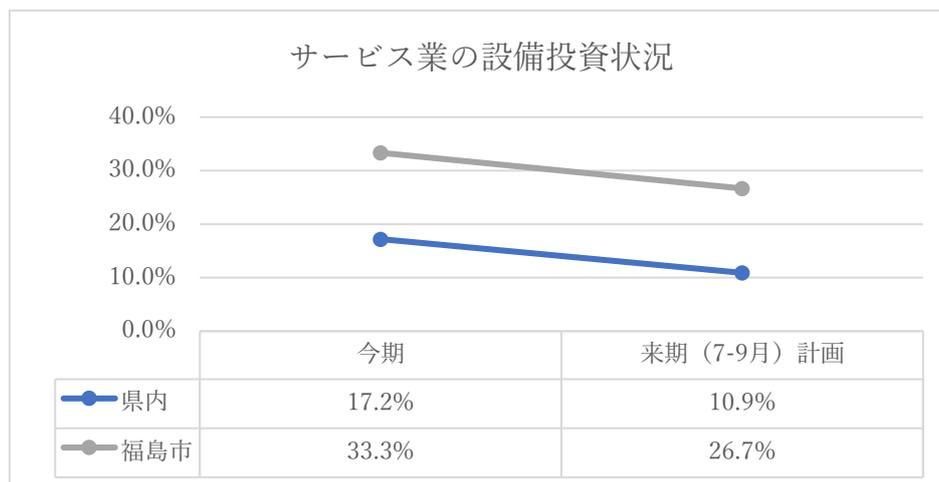
来期（2020年1月～3月期）の見通しDI値は、今期DI値と比較して、売上高△40.0%（6.7%の改善）と採算△20.0%（6.7%の改善）と好転の見通しであるが、資金繰り△20.0（6.7%の悪化）は悪化の見通しである。





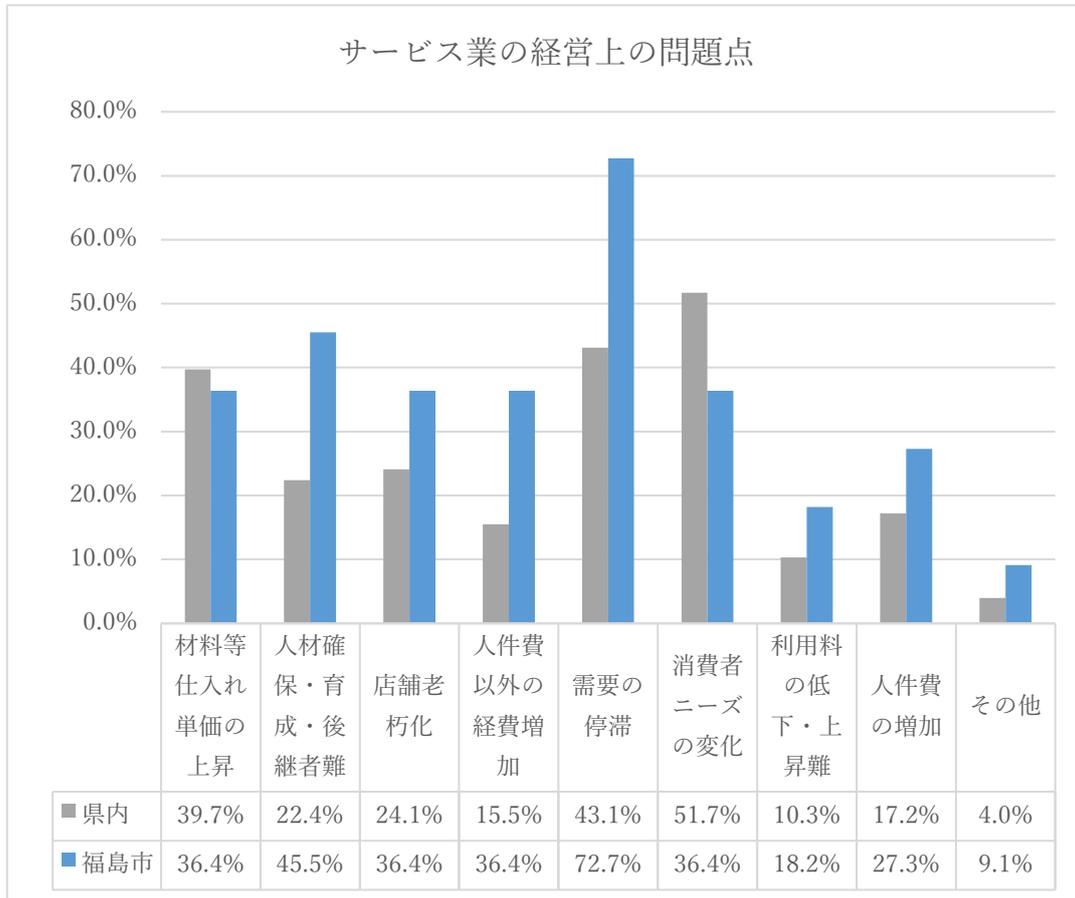
今期の設備投資実施企業は、33.3%（5社）となった。投資内容では、サービス設備（2社）のほか、車両運搬具（1社）、付帯設備（1社）、OA機器（1社）、その他（2社）となっている。

また、来期に設備投資を計画している企業は26.7%（4社）であり、今期実績から6.6%減少している。なお、計画している投資内容は建物・付帯設備それぞれ各2社ずつである。



企業が第1位～3位まで挙げた問題点の合計は、「需要の停滞」が72.7%「人材確保・育成・後継者難」が45.5%、「店舗老朽化」、「人件費以外の経費増加」「材料等仕入れ単価の上昇」「利用料の低下」「消費者ニーズの変化」がそれぞれ36.4%となっている。

県内全体と比較すると、「消費者ニーズの変化」が低い一方、「需要の停滞」、「人材確保・育成・後継者難」、「人件費以外の経費増加」といった課題を抱える割合が高くなっている。



■業況判断の背景

●製造業

<厳しい意見>

- ・原材料の値上げが大きい。
- ・原材料はほとんど国産だが、流通コストがかかる。
- ・アメリカ・中国・韓国・イランの情勢変化でいかようにも変わる。
- ・需要不足が受注環境に悪い影響を与えているように見える。ただし、外的変化がなければこのまま推移すると思われる。
- ・東北については、まだまだ景気の良さは実感できない。

●建設業

<厳しい意見>

- ・東日本大震災から 10 年目を迎え、今後は住宅に対する飛躍的なニーズは見込めなくなっている。
- ・設備投資等を節約したいが、消耗品のため難しい。
- ・建設資材である材木のほとんどを海外から輸入しているため、オリンピックで流通が滞ると仕事ができなくなるため不安である。

<その他>

- ・近隣に同業者の営業所が移転してきた。

●卸・小売業

<厳しい意見>

- ・今年は暖冬で灯油の売上が減少している。
- ・同業者の進出で売上が落ちている。
- ・観光客が減少している。
- ・旅館も減少しており、それに伴い宿泊客も減少している。
- ・お歳暮の無料宅配をウリにしていたが、一部お客様にご負担いただくこととなってしまう、地元宅配業者を活用しながらその分お客様へのサービスを実施してきました。しかし、大型店で特定商品の無料宅配サービスが始まり、売上に影響が出てきてしまった。
- ・10月からの消費税増税で雑用が増え、営業に集中できなかった。

● サービス業

<前向きな意見>

- ・消費者のニーズの変化への対応が難しいが、後継者の意見を取り入れながら対応していきたい。

<厳しい意見>

- ・スマホによるカメラの普及により、データとして保管している場合が多く、現像する人が少なくなってきている。
- ・事業主の高齢化により、若い顧客は同世代の店に行ってしまう、売上が減少している。
- ・近隣の顧客が事業規模を縮小したため、車の台数が減り、売上が減少している。
- ・年末（特に夜間）の売上が低迷している。
- ・キャッシュレス決済が増加し、クレジットカード等の利用者が増えたため手数料分の利益が減少している。
- ・増税直後の消費の冷え込みは11月から回復傾向となったが、12月中旬以降逆戻りし、新年以降も継続している。
- ・付加価値を付けていても料金が高いと言われる。
- ・従業員の給与を上げたいが、そのほかの経費が増えており対応できないている。

<その他>

- ・消費税増税の影響はみられない。
- ・オリンピック後の需要の減少が心配。
- ・4月からの完全禁煙化の導入により外食産業はさらなる試練の時期を迎えようとしている。
- ・顧客の高齢化、来店周期の変化、町全体に活気がないように思う。
- ・季節によって売上に大きく変動がある。